

# 只見町の予算です

◆厳しい財源の有効活用に向けて  
重点的・効率的な事業展開を

只見町の平成二十三年度予算が決定しました。町税収入・地方交付税等の推移や国・県からの補助金の配分状況等を踏まえ、只見町行政改革プログラム第二期を着実に実行しながら経常的経費を極力抑制するとともに、「第六次只見町振興計画」に基づきまちづくり五つの目標に向け、同計画の二十三年度実施計画掲載事業を中心として、財源の重点的かつ効率的な配分を行い、本町の課題解決・町勢進展につながる事業展開を推進します。

## ◆一般会計 歳入

予算の内容を見てみましょう。歳入のトップは、「依存財源」（国や県から入るお金）に含まれる地方交付税で、歳入全体の四八・一％を占め、国税の別枠加算等により前年度に比べて四、〇〇〇万円の増額を見込んでいます。また、「自主財源」（町が独自に確保できるお金）では、町税が歳入全体の二二・八％で、前年度に比べて一、五七三万六千円の減額となり、厳しい予算編成を余儀なくされています。

## ◆一般会計 歳出

歳出は、公債費の占める割合が一八・四％と最も高くなっています。これは比較的高率・多額な借金を繰上償還する費用が一、九億円余り含まれているためです。次に総務費の占める割合が一六・六％となっており、昨年度の電算システム等更新事業や基金積立事業の完了などにより昨年比一三・三％の減となっています。

続いて、民生費、衛生費、農林水産業費、教育費、商工費、土木費、消防費の順になっています。商工費の増は蒲生岳登山口駐車場造成事業をはじめとする各種事業費の増によるもの、土木費の増は町道朝日学校大畑線改良事業に伴う物件移転補償などの増によるものです。また教育費の減は小学校等施設整備事業の完了に伴うもの、農林水産業費の減は県営ただみ西中山間地域総合整備事業の完了によるものが主な要因となっています。

## ■歳入

(単位：千円)

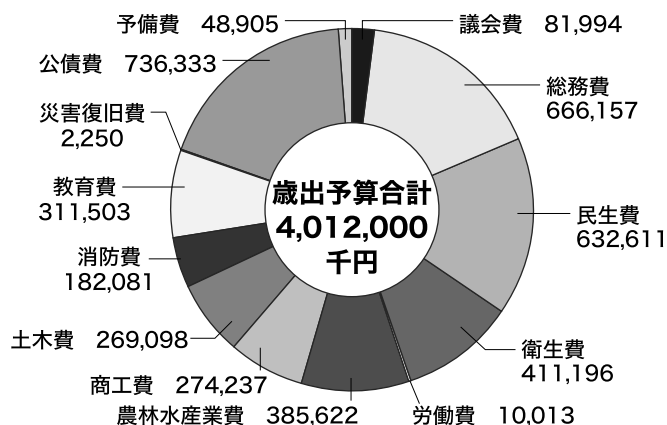
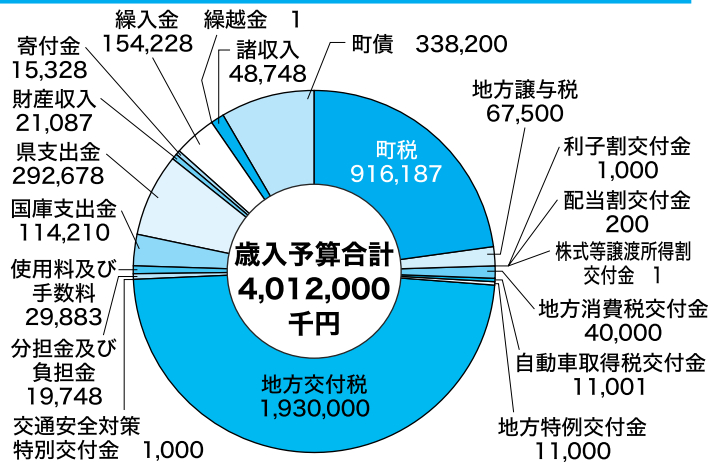
項目	23年度	構成比	22年度	増減率
町税	916,187	22.8%	931,923	-1.7%
地方譲与税	67,500	1.7%	67,500	0.0%
利子割交付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%
配当割交付金	200	0.0%	200	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	1	0.0%	1	0.0%
地方消費税交付金	40,000	1.1%	40,000	0.0%
自動車取得税交付金	11,001	0.3%	15,601	-29.5%
地方特例交付金	11,000	0.3%	11,000	0.0%
地方交付税	1,930,000	48.1%	1,890,000	2.1%
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%
分担金及び負担金	19,748	0.5%	24,541	-19.5%
使用料及び手数料	29,883	0.7%	30,380	-1.6%
国庫支出金	114,210	2.8%	122,279	-6.6%
県支出金	292,678	7.4%	325,010	-9.9%
財産収入	21,087	0.5%	22,049	-4.4%
寄付金	15,328	0.4%	3,002	410.6%
繰入金	154,228	3.8%	30,611	403.8%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%
諸収入	48,748	1.2%	31,002	57.2%
町債	338,200	8.4%	473,900	-28.6%
歳入合計	4,012,000	100.0%	4,021,000	-0.2%

## ■歳出

(単位：千円)

項目	23年度	構成比	22年度	増減率
議会費	81,994	2.0%	61,695	32.9%
総務費	666,157	16.6%	768,704	-13.3%
民生費	632,611	15.9%	581,883	8.7%
衛生費	411,196	10.2%	375,190	9.6%
労働費	10,013	0.2%	10,013	0.0%
農林水産業費	385,622	9.6%	410,100	-6.0%
商工費	274,237	6.8%	209,831	30.7%
土木費	269,098	6.7%	244,482	10.1%
消防費	182,081	4.5%	188,692	-3.5%
教育費	311,503	7.8%	435,124	-28.4%
災害復旧費	2,250	0.1%	1,050	114.3%
公債費	736,333	18.4%	693,320	6.2%
予備費	48,905	1.2%	40,916	19.5%
歳出合計	4,012,000	100.0%	4,021,000	-0.2%

# 1,200万円



## 平成23年度の主な事業

### ■住民と行政が協働するまちづくり

- 集落・地区センターなど住民交流を主体とした地域づくり
  - 1,551万円 まちづくり推進事業（3地区センター）
  - 450万円 町づくり事業補助金（3地区センター）
  - 120万円 集落元気づくり事業交付金（3地区センター）
- 総合的な土地利用・交通体系の確立
  - 2,068万円 新多目的交通システム運営補助金
  - 1,232万円 地域公共交通運行事業

### ■住民と行政が協働するまちづくり

- 自然保護意識の醸成
  - 132万円 住宅用太陽光発電システム設置モデル事業
- 雪と共存するまちづくり
  - 9,645万円 町道・歩道除排雪経費
  - 350万円 除雪支援事業給付費
  - 1,250万円 雪まつり実行委員会補助金
- 水環境の保全と上下水道の整備
  - 900万円 浄化槽設置整備事業補助金（10基）
  - 368万円 浄化槽排水管敷設事業
- 環境衛生の充実
  - 1億1,947万円 西部環境衛生組合負担金
- 道路網の整備
  - 1億2,224万円 町道改良、町道補修事業
  - 513万円 橋梁点検調査事業

### ■保健・医療・福祉が一体となった元気なまちづくり

- 健康でいきいきと暮らせるまちづくり
  - 1,855万円 各種検診事業（特定健診、各種がん検診等）
  - 988万円 各種予防接種事業
- 安心して子どもを産み育てられるまちづくり
  - 7,307万円 子ども手当支給事業
  - 454万円 妊産婦・乳幼児健診事業
  - 1,040万円 中学卒業までの医療費無料化事業
  - 327万円 安心こども基金事業（婚活・文庫整備・食育等）
- 高齢者・障がい者福祉の充実と元気づくりの推進
  - 180万円 介護保険事業計画及び高齢者福祉計画策定事業
  - 3,720万円 小規模多機能型居宅介護施設整備等補助事業
- 安心できる暮らしづくり
  - 1億3,530万円 南会津広域市町村圏組合消防費負担金
  - 2,969万円 非常備消防費（消防団経費）
  - 416万円 消防防災施設・機材等整備事業

### ■新たな産業と循環型社会を構築するまちづくり

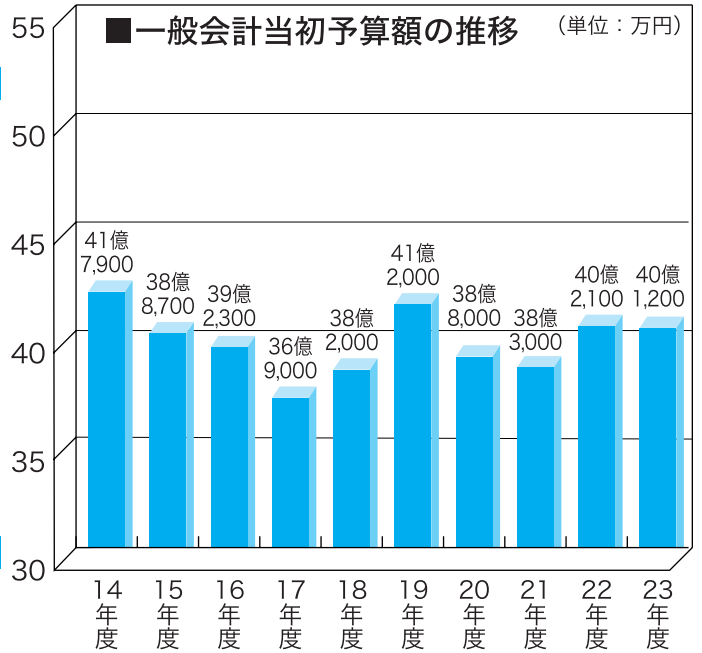
- 誇りが持てる農業の振興
  - 2,093万円 中山間地等直接支払事業補助金
  - 429万円 産地生産力強化総合支援事業
  - 970万円 農業振興プロジェクト事業
- 豊かな森林を活かした林業の振興
  - 608万円 緊急雇用創出基金事業（林道補修）
  - 897万円 森林整備加速化・林業再生事業（作業道整備）
- 特色を活かした魅力ある観光の振興
  - 2,146万円 蒲生岳登山口駐車場整備事業
  - 857万円 自然首都・只見認知度向上事業
  - 2,010万円 プナセンター(プナと川のミュージアム)運営事業
- 産業間連携と産業おこしの推進
  - 1,000万円 コミュニティビジネスモデル支援事業

### ■教育、文化を大切にすまちづくり

- 広い視野を持ち地域を理解する人づくり
  - 213万円 只見学推進、地域人材育成事業
- 地域文化の振興（人の技・物・食の伝承）
  - 2,069万円 七十苜遺跡発掘調査事業
  - 289万円 歴史資料・民俗文化財整理活用事業
  - 136万円 国重要文化財建造物(成法寺)保存修理補助事業
- 次世代を担う子どもたちの教育の充実
  - 232万円 小・中学校学力向上事業
  - 1,174万円 只見高校振興対策補助金

お金はどこから来て  
どこへ行くの？

これだ



一般会計  
予算総額 **40億**

### ■町税の内訳

町民税	1億2,885万7千円
固定資産税	7億5,239万2千円
軽自動車税	1,027万7千円
町たばこ税	2,035万0千円
入湯税	431万1千円

町民一人あたりにすると(3月1日現在人口)……5,041人  
 ■一般会計支出額(使われるお金の額) ……795,874円  
 ■町税負担額(納めていただくお金の額) ……181,747円

### ■特別会計予算

(単位：千円)

会計区分	23年度	22年度	増減率
国民健康保険事業特別会計	586,000	575,000	1.9%
国民健康保険施設特別会計	408,000	398,000	2.5%
老人保健特別会計	廃止	1,000	皆減
後期高齢者医療特別会計	124,000	120,000	3.3%
介護保険事業特別会計	524,000	545,000	-3.9%
介護老人保健施設特別会計	243,000	233,000	4.3%
訪問看護ステーション特別会計	22,000	22,000	0.0%
地域包括支援センター特別会計	10,000	10,000	0.0%
簡易水道特別会計	197,000	126,000	56.3%
観光施設事業特別会計	32,000	36,000	-11.1%
交流施設特別会計	38,000	51,000	-25.5%
集落排水事業特別会計	281,000	270,000	4.1%
朝日財産区特別会計	10,600	12,800	-17.2%
合計	2,475,600	2,399,800	3.2%